

# 地域中高年者の社会参加の現状とその関連要因

## —埼玉県鳩山町の調査から—

キム ジョンニム シンカイ ショウジ クマガイ シュウ フジハラ ヨシノリ  
 金 貞任\* 新開 省二<sup>2\*</sup> 熊谷 修<sup>2\*</sup> 藤原 佳典<sup>2\*</sup>  
 ヨシダ ユウコ アmano ヒデキ スズキ タカオ  
 吉田 祐子<sup>2\*</sup> 天野 秀紀<sup>2\*</sup> 鈴木 隆雄<sup>3\*</sup>

**目的** 中・高年者の社会参加の各指標に影響を与える要因に焦点を当てて分析する。

**方法** 調査対象者は、埼玉県鳩山町に居住している55歳以上79歳の中高年者である。調査期間は、2002年3月20日から4月2日までである。調査の方法は、平成14年1月1日現在55歳から79歳の住民の選挙人名簿リストから層化無作為抽出法により選択された1,568人を対象に郵送式自己式質問紙調査を行った。得られた回答票の中から家庭内と隣近所または遠距離へ不自由なく活動できる者のみを対象とし、964票（61.5%）が分析の対象となった。

**結果** 社会参加のドメインは、仕事、社会・奉仕活動、個人活動、学習活動から構成されている。性と年齢は、社会参加の4つのドメインを規定する要因であり、配偶者の有無は個人活動と学習活動に有意であった。学歴と暮らし向きは、個人活動に影響を与えていたが、学歴は仕事に、暮らし向きは社会・奉仕活動を強く規定する要因であった。ニュータウン居住者は、仕事、社会・奉仕活動と学習活動に負の関連を示していた。地域共生の認知と社会参加の継続の意思は社会・奉仕活動を規定していたが、社会参加の継続の意思のみ学習活動を規定していた。公的支援の認知は学習活動のみを規定していた。

**結論** 埼玉県鳩山町における中・高年者の社会参加には、地域に対する共生の意識と社会参加を継続的に行うための動機付与などの方策が重要であることが示唆された。また、地域における社会参加を促進するに当たって、地域住民個々人の社会参加に対する認知と公的機関の関与がどのように整合していくかが重要な課題であることが示唆されたといえよう。

**Key words** : 社会参加, 中高年者, 地域, 公的機関

## 1 緒 言

日本人の平均寿命は急速に延長し、2000年で男子が77.6歳、女子が84.9歳となっており、全人口に占める65歳以上の人口割合は、2003年にイタリアを抜いて世界一になると予測されている<sup>1)</sup>。したがって、日本の高齢者対策は、もはや欧米先進国の対策を参考にすることができない。従来のように、社会保障や家族による介護を柱とする老後設計はもはやできず、今後は個々人が自分自身に

適切な老後設計に積極的に取り組むことが必要となろう。それとともに、高齢期では「生活の質」の確保が非常に大切であると考えられる。高齢期の「生活の質」には、さまざまな要因が関連していると思われるが、なかでも社会参加は、社会とのつながりを通して意義ある人生を求めるのみならず、健康にも好影響を与え、生活機能の維持にもつながるため重要である<sup>2,3)</sup>。たとえば、社会的役割を果たすことはストレスの軽減に好影響を及ぼし、ボランティア活動は費用より効用を大きくすることが可能である<sup>4)</sup>。したがって、高齢者の社会参加を促進するにあたっては、個々人の社会参加への意欲が考慮される必要があるが<sup>5)</sup>、自治体側からも地域高齢者に社会参加の重要性を認知するよう働きかける必要があると考えられる。

\* 東京福祉大学

<sup>2\*</sup> 東京都老人総合研究所地域保健研究グループ

<sup>3\*</sup> 東京都老人総合研究所副所長

連絡先: 〒372-0831 群馬県伊勢崎市山王町2020-1  
 東京都福祉大学社会福祉学部 金 貞任

日本における社会参加の先行研究<sup>6-9)</sup>では、主に高齢者が対象になっている。しかし、高齢期のみならず中年期からの社会参加が、のちの退職以降（高齢期）の社会参加につながり、高齢期において健康でQOLの高い生活を送るために重要であるだろう。また、これまでの先行研究では社会参加の尺度開発が中心になっており<sup>6-8)</sup>、社会参加の関連要因や規定要因に関する報告が少ない<sup>9)</sup>。中高年者の社会参加の現状を把握し、社会参加の多寡に影響している要因を分析することは、今後、地域高齢者の社会参加をより促進するうえで重要であると考えられる。

そこで、本研究では、埼玉県鳩山町に在住する中高年者を対象に横断調査を実施し、社会参加の現状とそれに関連する要因を分析した。鳩山町は、少子高齢化の進展に伴い「高齢社会」が必然的に抱える問題が顕在化しつつある。我々は同町において、行政および住民組織と共同して、いつまでも住み慣れた町で安心して暮らし、さらには地域社会の発展のために、中高年期の社会参加が有益であるというコミュニティ観が育つことをめざした介入事業を展開している。本研究はその一環として実施したものであるが、日本の中高年者の社会参加を促進するうえで有益な知見を得ることもねらっている。

## II 調査および分析方法

### 1. 調査地域

鳩山町は本村とニュータウンの二つの地域から構成されている。ニュータウンは1974年以降、町内の丘陵地帯で開発がすすめられてきた街で、現在では同町人口の約6割を占めている。旧来の農村的要素を残す本村の住民と、都市的要素をもつニュータウンの住民とでは、職業、家族構成、ライフスタイル、地域共生意識、などの点で大きく異なっている。鳩山町の総人口は、平成7年にピーク（18,011人）を迎えた後、漸次減少傾向にある（平成12年は17,263人）。総世帯数のピークは平成11年の5,229世帯であり、平均世帯員数は1975年の4.55人から平成12年には3.27人まで減少している。総人口に占める65歳以上の人口割合は、平成14年12月現在16%（2,692人）である。

### 2. 調査方法

平成14年1月1日現在、年齢が55歳から79歳で

あった同町住民4,762人から1/3の割合で性・年齢階級別に層化無作為抽出された1,568人を対象として、平成14年3月20日から4月2日までの間で郵送式自記式質問紙調査を実施した。実施主体は役場保健センターであり、筆者らは調査票の設計と調査の実務を担った。対象者宛の文書には、調査の趣旨（行政施策に反映するため）、個人情報保護（得られた結果は全体として集計し、個人が特定できるような記述はしない）および調査への協力は個人の自由意思により、拒否もできる旨を明記した。ただし、回答できない場合は、その理由を記入して返送するよう依頼した。

### 3. 調査内容

性、年齢、居住地域（本村、ニュータウン）、家族人数と構成、別居子の有無と接触頻度、健康度自己評価、総合的移動能力、聴力・視力障害の有無、治療あるいは管理中の疾病、飲酒・喫煙状況、性格傾向（内向的か外向的か）、ふだんの外出頻度、自由になる時間の有無（ふだんの日、休日）、友人・知人の有無と交流頻度、情緒的および手段的支援の有無、地域共生意識、社会活動性指標、社会活動に参加して良かったと思うこと、今後社会活動にどのように関わっていきたいか（社会活動継続意思）、活動を縮小またはやめたいと思う理由、社会活動への行政支援の必要性の認知と必要と思う行政支援の内容、いきがいの有無、生活満足度（LSI-K）、町内居住年数、学歴、住まいの種類、家事の有無と一日の平均時間、就労状況、最長従事職、主な収入源、暮らし向き、について尋ねた。

本研究でいう「社会参加」とは、「社会と接触する活動、家庭外での対人活動<sup>8)</sup>」と定義し、その尺度として橋本らの「社会活動性指標<sup>6)</sup>」を若干変更したものをを用いた（表1）。厳密には「社会参加」と「社会活動」は異なる概念であるが、日本において「社会参加」の標準化された測定尺度がないことや、「社会参加」は「社会活動」を通じた地域社会との関わりを意味しており、社会活動性は社会参加の度合いを反映すると考えたからである。「社会活動性指標」は、仕事、社会・奉仕活動、個人活動、学習活動の4側面からなり、仕事が1項目、社会・奉仕活動が7項目、個人活動が10項目、学習活動が4項目の質問から構成されている。変更した点は、まず、社会・奉仕

表1 社会活動性指標の4つの側面と各項目

仕事	個人活動	社会・奉仕活動	学習活動
1項目	10項目	7項目	4項目
・収入を伴う仕事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近所づきあい</li> <li>・生活用品や食料品の買い物(近所での買い物)</li> <li>・デパートでの買い物</li> <li>・近くの友人・親戚を訪問</li> <li>・遠方の友人・親戚を訪問</li> <li>・同居家族以外の人との会食</li> <li>・国内旅行</li> <li>・外国旅行</li> <li>・スポーツや運動</li> <li>・余暇活動(レクリエーション)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域行事(お祭り・盆踊りなど)への参加</li> <li>・町内会や自治会活動</li> <li>・老人会(老人クラブ)活動</li> <li>・社会福祉・奉仕(ボランティア)活動</li> <li>・特技や経験を他人に伝える活動</li> <li>・宗教関係の活動</li> <li>・消費者団体・自然環境保護などの活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老人学級・老人大学への参加</li> <li>・カルチャーセンターでの学習活動</li> <li>・町民講座・各種研修会・講演会への参加</li> <li>・シルバー人材(能力開発)センターでの活動</li> </ul>

活動において「趣味の会の活動」の項目を除外し、代わりに「宗教関係の活動」を加えた。欧米の先行研究<sup>10,11)</sup>において、宗教関係の活動はボランティア活動と位置づける傾向が強いからである。つぎに、個人活動において「お寺まいり」の項目を除外し、「同居家族以外の人との会食」の項目を加えた。一人暮らしや高齢夫婦のみの世帯が増加しており、同居家族以外の人との会食が個人活動として重要な意味を持つと考えたからである。

さらに、本研究では各活動の実施頻度を詳しく調べるため、回答肢は「ほとんど毎日」、「週に3～5回」、「週に1～2回」、「月に1～3回」、「年に4～9回」、「年に1～3回」、「ほとんどない」の7択とした。

このように、既存の「社会活動性指標」を若干変更したので、内的一貫性を確認するため4つの側面ごとに信頼性係数 $\alpha$ を算出した。社会・奉仕活動7項目全体の $\alpha$ 係数は.96、個人活動10項目全体のそれは.91、学習活動4項目全体のそれは.93であり、内的一貫性は確保されていることが確認された。

総合的移動能力は、「ひとりで遠出できる」、「家庭内および隣近所では不自由なく動き活動できる」、「少しは動ける」、「起きてはいるがあまり動けない」、「寝たり起きたり」、「寝たきり」の6択で、健康度自己評価は、「非常に健康」、「まあ健康」、「あまり健康ではない」、「健康ではない」の4択で、ふだんの外出頻度は「毎日1回以上」、

「2,3日に1回程度」、「1週間に1回程度」、「ほとんどない」の4択で、それぞれ尋ねた。地域共生意識とは「それぞれの主体が異質性、多様性を踏まえて相互作用を行いながら、他者を受け入れ、ともに存在する」ことを意味する<sup>12)</sup>。本研究では、田中らの尺度<sup>13)</sup>を用いて測定した。これは5つの質問(「1. 町内会や自治会の世話をしてくれと頼まれたら、ひき受けてもよいと思う」、「2. 地域の生活環境をよくするための公共施設の建設計画がある場合、自分の所有地や建物の供出にはできるだけ協力したい」、「3. 自分の近所に1人暮らしの老人がいたら、その老人のために日常生活の世話をしてあげたい」、「4. 地域の人々と何かをすることで、自分の生活の豊さを求めたい」、「5. 今住んでいる地域に、誇りとか愛着のようなものを感じている」)から構成され、それぞれに対して5回答肢(「そう思う」=5点、「どちらかといえばそう思う」=4点、「どちらともいえない」=3点、「どちらかといえばそう思わない」=2点、「そうは思わない」=1点)が用意されている。5つの項目の得点を単純合計し(得点範囲は5～25点)、得点が高いほど地域共生意識が高いことを示す。地域共生意識の5項目全体の $\alpha$ 係数は.81であり、内的一貫性を示す値としては十分なものであった。

今後の社会活動の継続意思を知るために、「あなたは今後社会活動にどのように関わっていきたいと思うか」と尋ね、「より多くの活動に参加し

たい」、「いまの活動が続けられればいい」、「活動を縮小したい」、「活動をやめたい」の4択で回答を求めた。

社会活動への行政支援の必要性については、「中高年者が地域で社会活動を行う上で、行政からの支援が必要だと思うか」と尋ね、「思う」、「思わない」、「わからない」の三択で回答を求めた。

#### 4. 分析方法

1,050の調査票が返送されたが、そのなかで住所不明5票、入院・入所中17票、理由なき回答なし22票、プライバシー保護への懸念のため拒否10票があり、それらを除いた996票が有効回答票となった(有効回答率64%)。さらに、本研究では、生活自立の状態にある中高年者における社会参加の分析に焦点を絞るため、分析対象を、総合的移動能力のレベル1および2(レベル1:自転車、車、バス、電車を使って一人で外出できる、レベル2:家庭内と隣近所では、ほぼ不自由なく動き活動できるが、一人で遠出はできない)にあった964票(有効回答票の96.8%)とした。

分析にあたっては、まず、「社会活動性指標」の4つの側面ごとに平均値を算出した。上述した理由から各項目の回答肢は7つであったが、既存の「社会活動性指標」との整合性を確保するために、「ほとんど毎日」、「週に3~5回」、「週に1~2回」、「月に1~3回」、「年に4~9回」、「年に1~3回」の回答を1点とし、「ほとんどない」を0点として、合計得点を算出した。得点範囲は仕事は0~1点、社会・奉仕活動が0~7点、個人活動が0~10点、学習活動が0~4点となり、得点が高いほど活動性が高いことを意味する。

この得点を用いて、まず、性別、年齢階級および居住地域別に社会活動の現状を記述した。このデータについては、分散分析法を用いて性別、年齢階級と居住地域の主効果を検定した。次いで、社会活動4側面の相互関連性をみるためPearsonの相関係数を算出した。同時に、以下の社会活動性の関連要因の分析で用いる説明変数の相互関連性をみるため、Spearmanの順位相関係数を算出した。

社会活動性に関連があると想定した変数は、分析モデルの先行研究などから人口学的変数(性別、年齢、配偶者の有無)、健康指標(総合的移動能

力、健康度自己評価)、社会経済的変数(学歴、暮らし向き)、地域指標(居住地域、居住年数)、および社会活動に関わる意識(社会活動継続意思、行政支援の必要性、地域共生意識)である。「社会活動性指標」の4側面とこれら潜在的関連変数との関連性は、まず、一般線形モデルを用いて各変数のカテゴリ間で、性別・年齢調整済みの平均得点を比較した。つぎに、4側面ごとの得点を目的変数に、潜在的関連要因をすべて説明変数に強制投入した重回帰分析を行い、各関連要因の独立した影響を調べた。モデルに投入した変数(およびカテゴリ)は次の通りである。

<目的変数>

社会活動性指標の4側面の各得点

<説明変数>

人口学的変数として次の3つ。

性別(男性=1, 女性=2)

年齢階級(55~59歳=1, 60~64歳=2, 65~69歳=3, 70~74歳=4, 75歳以上=5)

配偶者の有無(あり=2, なし=1)

健康指標として次の2つ。

総合的移動能力(自転車、車、バス、電車を使って一人で外出できる=2, 家庭内と隣近所では、ほぼ不自由なく動き活動できるが、一人で遠出はできない=1)

健康度自己評価(非常に健康=4, まあ健康=3, あまり健康ではない=2, 健康ではない=1)

社会・経済的指標として次の2つ。

学歴(未就学・尋常小学校・新制小学校卒=1, 旧制高等小学校・新制中学校卒=2, 旧制中学校・新制高等学校卒=3, 旧制専門学校・短期大学・大学(院)卒=4)

暮らし向き(ゆとりがある=3, ふつう=2, 苦しい=1)

地域指標として次の2つ。

居住地域(本村=1, ニュータウン=2)

町内居住年数(10年未満=1, 10~15年未満=2, 15~20年未満=3, 20~25年=4, 25年以上=5)

社会活動に関わる意識として次の3つ。

社会参加の継続意思(より多くの活動に参加したい=3, 今の活動が続けられればいい=2, 活動を縮小またはやめたい=1),

行政支援の必要性（思う＝3，思わない＝2，わからない＝1）  
 地域共生意識（5～13点＝1，14～16点＝2，17～19点＝3，20～25点＝4）

### III 結 果

#### 1. 分析対象者の特徴

調査対象全体に比べると、分析対象者では女性および高齢者の比率がやや高くなり、これらの層における調査票の回収率が若干高かったことがわかる（表2）。ただし、居住地域（本村，ニュータウン）による回収率の差はなかった。

分析対象者の特徴として、性別は男女同数であり、年齢では55～65歳未満が過半数であった。総合的移動能力ではレベル1が9割を超えており、健康度自己評価でも「まあ健康」以上のものが8割と高かった。学歴別では新制高校卒レベルが44.1%で最も多く、次いで新制大学卒レベルが26.7%であり、平均水準は高かった。暮らし向きについては、「普通」と答えたものが約7割で最も高く、「ゆとりがある」と「苦しい」がそれぞれ1.5割程度であった。居住地域では、ニュータウン居住者が約6割、本村居住者が約4割であった。町内居住年数が25年以上であるものは約4割であった。

#### 2. 性、年齢階級および居住地域別の社会活動の状況

まず、対象者の社会活動性の特徴を、性、年齢階級別に概観する（図1）。「仕事」はどの年齢階級でも男性の方が高いが（性の主効果、 $P = .000$ ）、男女とも55歳以降は直線的に減少していた（年齢の主効果、 $P = .000$ ）。「個人活動」においては、男女差は顕著ではなかったが（ $P = .242$ ）、年齢では、男性は70歳以降、女性は75歳以降に低くなる傾向がみられた（ $P = .000$ ）。

「社会・奉仕活動」、「学習活動」は、「仕事」や「個人活動」とは異なって、高齢期にはむしろ高くなる傾向を認めた（それぞれ  $P = .079, .004$ ）。「社会・奉仕活動」においては65歳以降の男性が、「学習活動」においては65歳以降の男女がそれぞれ高い得点を有していた。

つぎに、二つの居住地域（本村，ニュータウン）の間で社会活動性を比較すると（図2）、「個人活動」を除く3側面で大きな差があった。ニュータ

ウンの中高齢者は本村の人と比べると、「個人活動」がやや高いものの（居住地域の主効果、 $P = .082$ ）、「仕事」、「社会・奉仕活動」および「学習活動」の3つの側面の得点は明らかに低く（それぞれ  $P = .006, .000, .004$ ）、とくに、65歳以降のニュータウンの高齢者の社会活動性は極めて低かった。

#### 3. 社会活動性指標4側面間および潜在的関連変数間の相互関連性

社会活動性の関連要因の分析に移る前に、ここで社会活動性指標4側面間の相互関連性をみておく（表3）。「仕事」と他の3つの側面の活動性得点との間には、統計学的に有意な相関性はみられなかった。しかし、「仕事」以外の3つの側面の活動性得点の間には有意な相関性があった。とくに、「社会・奉仕活動」と「学習活動」との間の相関性が高かった（ $r = .543, P < .001$ ）。

つぎに、社会活動性の関連要因の分析で用いる潜在的関連変数相互間の相関性もみておく（表4）。統計学的に有意な相関を示すものが多く、とくに年齢階級と学歴（ $r = -.336, P < .001$ ）、居住地域と学歴（ $r = .413, P < .001$ ）、居住地域と居住年数（ $r = -.403, P < .001$ ）および地域共生意識と社会参加継続意思（ $r = -.296, P < .001$ ）の間の相関性は高かった。また、総合的移動能力と健康度自己評価との間にも強い相関性があった（ $r = .253, P < .001$ ）。しかし、いずれの変数間においても多重共線性が危惧されるほどの相関性は認めなかった。

#### 4. 潜在的関連変数と社会活動との関連（性および年齢を調整）

性および年齢を調整した、潜在的関連変数のカテゴリーごとの社会活動性指標各側面の平均得点を表5に示した。

女性は「仕事」の得点が低い一方で、「個人活動」の得点が高かった。高齢者は、「仕事」と「個人活動」の得点は低いが、「学習活動」の得点が高かった。配偶者がいる人は、「個人活動」、「社会・奉仕活動」および「学習活動」の得点が高かった。総合的移動能力水準が高い（レベル1にある）人は、「個人活動」と「学習活動」が活発であった。健康度自己評価が高い人は、4側面とも得点が高かったが、とくに「仕事」と「個人活動」との関連が強かった。学歴が高く、暮らし

表2 分析対象者の特性

		調査対象者 n = 1,568	分析対象者 n = 962
性	男	812(51.8%)	481(50.0%)
	女	756(48.2%)	481(50.0%)
年齢	55～59歳	529(33.7%)	285(29.6%)
	60～64歳	391(24.9%)	229(23.8%)
	65～69歳	246(15.7%)	172(17.9%)
	70～74歳	224(14.3%)	155(16.1%)
	75～79歳	178(11.4%)	121(12.6%)
家族構成			
配偶者の有無	あり		804(86.3%)
	なし		128(13.7%)
同居家族人数	1人(一人暮らし)		31( 3.4%)
	2人		358(39.4%)
	3人		240(26.4%)
	4人		115(12.7%)
	5人以上		164(18.1%)
学歴	未就学・尋常小・新制小学校卒		81( 8.8%)
	旧制高等小学校・新制中学校卒		189(20.5%)
	旧制中学校・新制高等学校卒		407(44.1%)
	旧制専門学校・短期大学・大学(院)卒		246(26.7%)
総合的移動能力	レベル1(遠出外出可能)		880(91.5%)
	レベル2(近隣外出なら可能)		82( 8.5%)
健康度自己評価	非常に健康		97(10.1%)
	まあ健康		678(70.9%)
	あまり健康ではない		145(15.2%)
	健康ではない		37( 3.9%)
外出頻度	毎日1回以上		710(75.1%)
	2-3日に1回程度		184(19.5%)
	週に1回程度		44( 4.7%)
	ほとんど外出しない		7( 0.7%)
経済状況			
就労状況	なし		535(57.6%)
	常勤の仕事		191(20.6%)
	非常勤・パートの仕事		109(11.7%)
	自営業		87( 9.0%)
主な収入源	本人・配偶者の収入		359(36.2%)
	公的年金		542(54.7%)
	その他		90( 9.1%)
暮らし向き	ゆとりがある		124(13.0%)
	普通		654(68.8%)
	苦しい		173(18.2%)
居住地域	本村	602(38.4%)	371(38.6%)
	ニュータウン	966(61.6%)	591(61.4%)
町内居住年数	10年未満		111(11.8%)
	10-14年		103(11.0%)
	15-19年		157(16.7%)
	20-24年		213(22.7%)
	25年以上		356(37.9%)

図1 社会活動性指標4側面の性・年齢階級別平均点

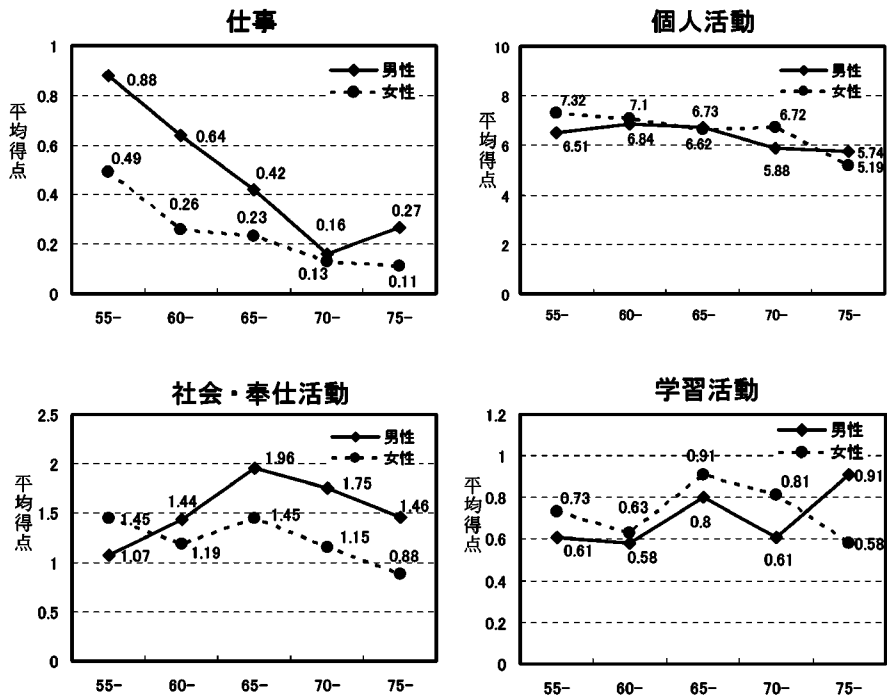


図2 社会活動性指標4側面の地域・年齢階級別平均点

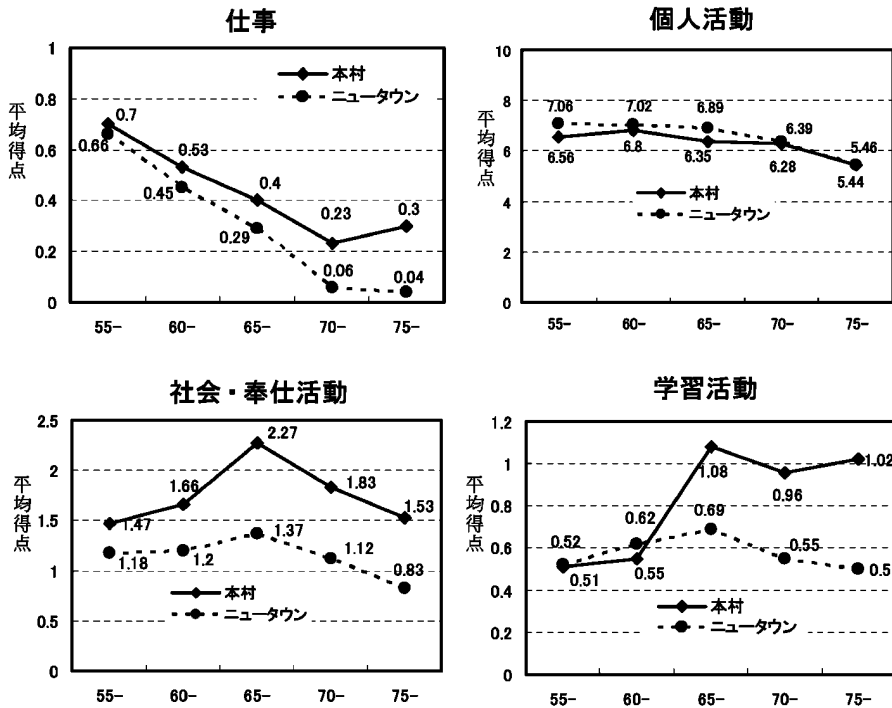


表3 社会活動性指標の各側面間における相関関係<sup>a)</sup>

	仕事	個人活動	社会・奉仕活動	学習活動
仕事	1.000	.057	.026	-.049
個人活動		1.000	.363***	.382***
社会・奉仕活動			1.000	.543***
学習活動				1.000

a) 各側面(得点)の間での Pearson の相関係数  
\*\*\* P<.001

向きにゆとりがあると答えた人ほど、仕事を除く3側面の得点が高かった。ニュータウンの住民は、すべての側面で得点が低かった。社会参加継続意志があること、行政支援の必要性を認知していること、地域共生意識得点が高いことは、「仕事」を除く3側面の得点が高いことと関係していた。

### 5. 潜在的関連変数と社会活動性指標との関連(重回帰分析)

社会活動性指標の4つの側面の各得点を目的変数にし、性、年齢を含むこれら潜在的関連変数をすべて説明変数に投入し、重回帰分析を行った(表6)。その結果、「仕事」と統計学的に有意に関連した変数(および得点が高いカテゴリー)は、性(男)、年齢(若い)、健康度自己評価(良い)、居住地域(本村)であった。「個人活動」のそれは、性(女)、総合的移動能力(レベル1)、健康度自己評価(良い)、学歴(高い)、暮らし向き(よい)、地域共生意識(高い)であった。「社会・奉仕活動」のそれは、年齢(高い)、居住地域(本村)、地域共生意識(高い)であった。「学習活動」のそれは、性(女)、年齢(高い)、配偶者(あり)、学歴(高い)、居住地域(本村)、社会参加継続意志(強い)、行政支援の必要性(認める)、地域共生意識(高い)であった。

## IV 考 察

本研究は、地域在住の中高齢者の社会参加の現状とそれに関連する要因を探ることを目的に、埼玉県鳩山町の年齢が55~79歳の住民を対象に横断調査を実施したものである。社会参加の状況を把握するために用いた指標は、橋本らの社会活動性

表4 説明変数間との相関関係<sup>a)</sup>

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
①性	1.000	.054	-.180***	-.156***	-.040	-.196***	.049	-.053	-.036	-.071	-.142***	-.038
②年齢階級		1.000	-.262***	-.249***	-.120***	-.336***	.061	-.183***	.022	-.203***	-.128***	.008
③配偶者の有無			1.000	.129***	.044	.189***	-.021	.112**	.036	.120**	.113**	.077*
④総合的移動能力				1.000	.253***	.199***	.053	.148**	-.074*	.153***	.101**	.078*
⑤健康度自己評価					1.000	.155***	.153***	.030	-.020	.165**	.110**	.164***
⑥学歴						1.000	.141**	.413***	-.151***	.183***	.264***	-.022
⑦暮らし向き							1.000	.155***	-.013	.107**	.079*	.068*
⑧居住地域								1.000	-.403***	.072	.155**	-.158***
⑨居住年数									1.000	-.007	-.015	.134***
⑩社会参加継続意志										1.000	.242***	.296***
⑪行政支援の必要性											1.000	.174***
⑫地域共生意識												1.000

a) Spearman の順位相関係数 \* P<.05, \*\* P<.01, \*\*\* P<.001  
各説明変数のカテゴリー(順序)は次のとおり。

①性(男性=1, 女性=2), ②年齢階級(55~59歳=1, 60~64歳=2, 65~69歳=3, 70~74歳=4, 75歳以上=5), ③配偶者の有無(あり=2, なし=1), ④総合的移動能力(自転車, 車, バス, 電車を使って一人で外出できる=2, 家屋内と隣近所ではほぼ自由なく動く活動できるか, 一人で遠出できない=1), ⑤健康度自己評価(非常に健康=4, まあ健康=3, あまり健康ではない=2, 健康ではない=1), ⑥学歴(未就学=3, ふつう=2, 苦しい=1), ⑦暮らし向き(ゆとりがある=3, ゆとりが=2, 苦しい=1), ⑧居住地域(本村=1, ニュータウン=2), ⑨居住年数(10年未満=1, 10~15年未満=2, 15~20年未満=3, 20~25年未満=4, 25年以上=5), ⑩社会参加継続意思(より多くの活動に参加したい=3, 今の活動が続けられればよい=2, 活動を縮小またはやめたい=1), ⑪行政支援の必要性(思う=3, 思わない=2, わからない=1), ⑫地域共生意識(5~13点=1, 14~16点=2, 17~19点=3, 20~25点=4)



表5 潜在的関連変数のカテゴリー別の社会活動性指標各側面の性・年齢調整済み平均点<sup>a)</sup>

変数	カテゴリー (括弧内は人数)	仕事	個人活動	社会・ 奉仕活動	学習活動
人口学的変数					
性	男 (468)	0.54	6.47	1.47	0.57
	女 (461)	0.29			
年齢	55～59歳 (283)	0.67	6.92	1.30	0.52
	60～64歳 (225)	0.43			
	65～69歳 (167)	0.31			
	70～74歳 (144)	0.15			
	75～79歳 (110)	0.12			
配偶者	あり (783)	0.42	6.75	1.45	0.67
	なし (122)	0.44			
健康指標					
総合的移動能力	レベル1 (851)	0.42	6.79	1.43	0.66
	レベル2 (78)	0.37			
健康度自己評価	非常に健康 (93)	0.52	7.02	1.86	0.84
	まあ健康 (657)	0.44			
	あまり健康でない (140)	0.27			
	健康でない (34)	0.27			
社会経済的指標					
学歴	未就学・尋常小・新制小学校卒 (74)	0.46	5.23	0.82	0.08
	旧制高等小・新制中学校卒 (179)	0.39			
	旧制中・新制高等学校卒 (400)	0.41			
	旧制専門・短期大学・大学卒 (242)	0.42			
暮らし向き	ゆとりがある (121)	0.48	7.21	1.86	0.86
	ふつう (636)	0.40			
	大変苦しい (168)	0.44			
地域指標					
居住地域	本村 (350)	0.48	6.37	1.76	0.74
	ニュータウン (579)	0.38			
町内居住年数	10年未満 (109)	0.35	6.19	1.12	0.53
	10～15年未満 (99)	0.37			
	15～20年未満 (152)	0.42			
	20～25年未満 (210)	0.38			
	25年以上 (342)	0.47			
社会活動に関わる意識					
社会活動継続意思	より多くの活動に参加したい (162)	0.45	7.33	1.87	1.11
	今の活動が続けられればよい (383)	0.44			
	活動を縮小又はやめたい (147)	0.45			
行政支援の必要性	思う (498)	0.44	7.14	1.74	0.86
	思わない (85)	0.42			
	わからない (229)	0.42			
地域共生意識	5～13点 (184)	0.42	5.56	0.51	0.25
	14～16点 (250)	0.41			
	17～19点 (237)	0.39			
	20～25点 (186)	0.46			

<sup>a)</sup> 性別, 年齢階級別の平均点は, 一般線形モデルを用いてそれぞれ他方を調整したものの。

その他は, 一般線形モデルを用いて性, 年齢の両方を調整した平均点である。

\*  $P < .05$ , \*\*  $P < .01$ , \*\*\*  $P < .001$ 。

表6 社会活動性指標の4側面と潜在的関連変数との関連<sup>a)</sup>

	仕事	個人活動	社会・奉仕活動	学習活動
	標準化係数	標準化係数	標準化係数	標準化係数
人口学的変数				
性	-.275***	.176***	-.007	.199***
年齢	-.394***	-.035	.116*	.273***
配偶者	-.008	.044	.068	.122**
健康指標				
総合的移動能力	-.019	.108*	.017	.024
健康度自己評価	.133**	.090*	.051	.043
社会経済的指標				
学歴	-.008	.116*	.053	.195***
暮らし向き	.037	.118**	.053	.007
地域指標				
居住地域	-.118**	.079	-.114*	-.112*
居住年数	.034	.061	.021	.030
社会活動に関わる意識				
社会参加継続意思	-.008	.084	.016	.173***
行政支援の必要性	.039	.035	.037	.086*
地域共生意識	-.032	.228***	.398***	.207***
重相関係数(R)	.472	.514	.459	.483

<sup>a)</sup> 重回帰分析(強制投入法)による。

\*\*\*  $P < .001$ , \*\*  $P < .01$ , \*  $P < .05$ 。

指標<sup>4)</sup>であり、その4つの側面ごとに性、年齢、地域別の現状と、人口学的変数、健康指標、社会経済的指標、地域指標、社会活動に関わる意識との関連を分析した。

同町の中高年齢者においては、年齢が高くなるに従って「仕事」に従事するものは直線的に減少する一方で、「個人活動」は70歳頃までは高い水準を保っており、「社会・奉仕活動」や「学習活動」は高齢者では逆に増加していた。4側面間の相関分析でも、「仕事」とその他の3側面とは関連性を認めなかった。玉腰ら<sup>7)</sup>も、地域高齢者において「仕事」と他の3側面とは相関性が低く、年齢とともに「仕事」は減少するが他の側面の活動性は横ばいかむしろ増加すると報告している。おそらく高齢者では「仕事」をやめて増えた自由時間の一部を、「社会・奉仕活動」や「学習活動」に充てるため、こうした側面での活動性が高まるのであろう。

また、同町の中高年齢者の社会活動性は、性、年

齢以外にも居住地域(本村とニュータウン)によって大きく異なっていた。とくに、「社会・奉仕活動」と「学習活動」における地域差が著しく、ニュータウンの中高年齢者の活動性が極めて低いことがわかった。本村では、年齢が65歳以降でこれらの活動性が明らかに高まる傾向にあるのに対して、ニュータウンでは65歳以降にわずかに高まった後、70歳以降は減少していた。ニュータウンの中高年齢者は雇用労働者およびその退職者がほとんどを占めていることから、退職で増える自由時間が必ずしもこうした側面の活動性の増加に結びついていない実態がある。

中高年齢者の社会参加を促進する方途を探るうえで、社会活動性を規定する要因を明らかにすることは重要である。本研究は横断研究であり、規定要因を明らかにする研究デザインではないが、社会活動性に関連するいくつかの独立要因を知ることができた。そのなかで注目すべきは次の4点にまとめられる。(1)女性は「仕事」は少ない反面、「個人活動」と「学習活動」が活発であった、(2)総合的移動能力水準が高い、あるいは健康度自己評価が良い人の「個人活動」が活発であった、(3)居住地域は、「仕事」、「社会・奉仕活動」、「学習活動」のいずれとも関連があり、ニュータウン在住の中高年齢者はこれらの活動が不活発であった、(4)地域共生意識が高い人ほど、「個人活動」、「社会・奉仕活動」、「学習活動」が活発であった。

性と社会活動については、McIntoshら<sup>14)</sup>が人種をコントロールしたとき性と有給の仕事の間には有意な関連性がないとしているが、Chambre<sup>15)</sup>らは、女性は男性より有給仕事の従事率は低い、ボランティア活動には積極的に参加していると報告している。Wilsonら<sup>16)</sup>は、女性が男性より読書、TV視聴、ラジオ聴取といった活動を積極的に行っていると報告している。男女間における社会活動性の違いの有無やその程度は、当然のことながら国、地域あるいは時代によって異なると考えられ、その背景を一概に論ずることはできない。本研究で指摘されるのは、女性に比べ男性の「個人活動」や「学習活動」が不活発であるという点であり、とくに、「仕事」からリタイアした高齢期に、「仕事」に代わる側面の活動性を高めるための有効な対策が求められる。

高齢期において健康水準が社会活動性と関連す

ることは多くの研究により指摘されている。玉腰ら<sup>9)</sup>および Strain ら<sup>13)</sup>は、ADLやIADLの制限が社会活動性に負の影響を与えることを報告している。本研究では、対象者を総合的移動能力のレベル1と2にあるものに絞り、ADLに障害のあるものや、移動能力がかなり落ちたものは除いた。こうした集団においても、総合的移動能力や健康度自己評価であらわされる健康水準がより高いことが、共通して「個人活動」が活発なことと有意に関連していた。「個人活動」は「社会・奉仕活動」や「学習活動」に比べ、買い物、近所づきあいなどの日常茶飯事の行為を含み、軽度ではあっても健康水準の低下による影響を受けやすいと推察される。逆にいうと、「社会・奉仕活動」や「学習活動」は健康水準の低下があっても保たれやすい活動といえる。このことから、中高年者の社会活動性を維持・増進するには、健康水準を考慮した対策が必要であるといえる。

「個人活動」にはその他、学歴や暮らし向きといった社会経済指標も有意に関連しており、学歴が高く暮らし向きにゆとりがあると答えた人ほど、「個人活動」が活発であった。Wilson ら<sup>16)</sup>も、教育年数が長く、世帯の収入が高い人ほど、社会活動を積極的に行っていると報告している。本研究で用いた「個人活動」には、買い物、会食といったいわゆる消費活動や、旅行や運動、趣味といった余暇活動が含まれており、社会経済的水準がより反映しやすい活動領域といえるかもしれない。

「社会・奉仕活動」と「学習活動」においては、居住地域間に大きな差があり、ニュータウンの中高年者が不活発であった。同町の中高年者の社会活動性を高める施策づくりでは、この点は十分考慮されなければならない。説明変数間の相関関係で示されているように、ニュータウンの中高年者は本村の中高年者と比べると、年齢が若い他に、総合的移動能力が良く、学歴が高く、暮らし向きがよい、と答えた割合が高い反面、居住年数が短く、地域共生意識が低いという特徴がみられている。しかし、重回帰分析の結果にあるように、居住地域の要因はこれら人口学的変数、健康指標、社会経済的指標、居住年数、さらには社会活動に関わる意識といった説明変数とは独立して、これら社会活動の2側面と関連していた。つまり、居住地域によってみられた差異を、これら変数によ

っては説明することはできない。

「社会・奉仕活動」の項目には、地域行事、町内会や自治会活動、老人会（老人クラブ）への参加が含まれており、既存の地域組織を基盤とした活動を含んでいる。ニュータウンでは、本村に比べ老人クラブへの加入率は低く、町内会がない一方で、自治会への未加入世帯も多い（未加入率は増加傾向にある）。住民のこれら地域組織への関わりの薄さが、「社会・奉仕活動」が低いことの一要因と考えられる。一方、「学習活動」は、フォーマルあるいはインフォーマルな学習活動への参加と、シルバー人材センターでの活動からなる。フォーマルな「学習活動」の機会は、町内在住者であれば居住地域にかかわらず均等に提供されている。ただ、これら機会の情報伝達は、口コミや地域組織を通じた宣伝・広報活動に大きく左右されるため、ニュータウンの一般住民には情報が伝わりにくいと考えられる。上述のようにニュータウンでは住民の地域組織への参加率が低く、また、近所づきあいなどの地域内人間関係が相対的に希薄であるという特徴があるからである。玉腰ら<sup>7)</sup>も、高齢者の社会活動性についての地域比較から、大都市圏の地域で「社会・奉仕活動」が低いことを報告している。その理由として、地域により高齢者の社会参加促進のために実施している施策が異なるためではないかと推察している。しかし、本研究のように同一町内においても地域差がみられることから、小地域での人々のネットワーク形成の度合い（地域組織への参加、知人・友人関係、さらには近隣関係）といった要素をもっと考慮するべきであろう。ニュータウンの中高年者の「社会・奉仕活動」や「学習活動」を促進するには、既存の地域組織の活性化をはかることが必要と考えられる。

行政支援の必要性に関しては、それを認知する人の「学習活動」が高いことがわかった。同町では「学習活動」の機会は、その多くが行政および関連機関によって提供されている。「学習活動」が活発な中高年者ほど、そうした学習機会を利用するにつれ、行政支援の必要性を認識するようになったと考えられる。

地域共生意識は今回新たに導入した指標である。地域共生意識は、信頼感や連帯感に基づく人間関係を基本として地域の問題に取り組み、その

地方の自治を築こうとする意識や態度である<sup>13)</sup>。これまでみてきたように「社会・奉仕活動」と「学習活動」は、地域の間人関係を基盤として成立しているという側面を有している。「個人活動」についても、近所づきあい、知人・友人との交流、余暇活動といった、地域の間人関係の度合いが反映する項目を含んでいる。したがって、地域共生意識が「仕事」を除くこれら3つの側面の活動性と強い関連を示したことは十分うなずける結果である。本研究は横断研究であるので、「地域共生意識」と社会活動性との間の因果関係については言及できない。それについては、今後の追跡研究のなかで明らかにしていきたいと考えている。

以上、本研究では、埼玉県鳩山町に在住する中高年者の社会参加に関連する要因を横断的に分析した。鳩山町は、旧来の農村的要素を残している本村と都市的要素を有するニュータウンの二つから構成されているが、両地域の中高年者の社会活動性が著しく異なることがわかった。その背景には、既存の地域組織の機能、人と人とのネットワークの程度の違いがあると考えられ、これらが弱いためニュータウンの中高年者の「社会・奉仕活動」や「学習活動」が低いと推察された。また、本研究では、社会活動性の説明変数として「地域共生意識」を投入したところ、これが社会活動性指標4側面のうち「仕事」を除く3側面に共通して強く関連していることがわかった。中高年者の社会参加を促進するには、既存の地域組織の活性化、住民同士のネットワークの強化、および「地域共生意識」の向上をはかる必要性が示唆される。

本研究は、東京都老人総合研究所の特別プロジェクト「中年からの老化予防総合的長期追跡研究」の一環として行われた。本調査を行なうにあたり、ご協力下さった埼玉県鳩山町の保健センターの皆様と対象となった中高年者の皆様に、記して謝意を表す。

(受付 2003. 3.27)  
(採用 2004. 3.18)

## 文 献

- 1) 厚生省の指標臨時増刊 国民の福祉の動向. 東京: 厚生統計協会, 2002.
- 2) Glass TA, Mendes de Leon CF, Marottoli RA, et al. Population based study of social and productive activi-

ties as predictors of survival among elderly Americans. *BMJ*, 1999; 319: 478 - 483.

- 3) Mendes de Leon CF, Glass TA, Berkman LF. Social engagement and disability in a community population of older adults. *The New Haven EPESE. Journal of Epidemiology*, 2003; 157: 633 - 642.
- 4) Moen P, Dempster-McClain D, Williams RM. Jr, Successful aging: A life course perspective on women's multiple roles and health. *Journal of Sociological*, 1992; 1612 - 1638.
- 5) 金子 勇. 高齢化社会・なにがどうかわるか. 東京: 講談社, 1995.
- 6) 橋本修二, 青木理恵, 玉腰焼子, 他. 高齢者における社会活動状況の指標の開発. *日本公衆衛生雑誌* 1997; 44: 760 - 768.
- 7) 玉腰焼子, 大野良之, 清水弘之, 他. 全国市町村における高齢者の社会活動に関する実態調査の実施状況. *公衆衛生* 1994; 58: 738 - 742.
- 8) 大野良之編. 高齢者の社会活動評価法に関する研究班 生き生き社会活動チェック表利用の手引き, 1998.
- 9) 玉腰焼子, 青木理恵, 大野良之, 他. 高齢者における社会活動の実態. *日本公衛雑誌* 1995; 42: 888 - 896.
- 10) Jirovec RL, Hyduk CA. Type of volunteer experience and health among older adult volunteers. *Journal of Gerontology Social Work*, 1998; 30: 29 - 57.
- 11) Hunter KI, Linn MW. Psychosocial differences between elderly volunteers. *Journal of Aging Human Development*, 1980 - 81, 12: 205 - 213.
- 12) 三重野卓. 生活の質と共生. 白桃書房 2000.
- 13) 田中国夫, 藤本忠明, 直村勝彦. 地域社会への態度の類型化について—その尺度構成と背景要因—. *心理学研究*, 1978; 49: 36 - 43.
- 14) McIntosh BR, Danigelis NL. Race gender and the relevance of productive activity for elder's affect. *Journal of Gerontology: Social Sciences*, 1995; 50B: S229 - S239.
- 15) Chambre SM. Is Volunteering a substitute for role loss in old age? An empirical test of activity theory. *The Gerontologist*, 1984; 24: 292 - 298.
- 16) Wilson RS, Bennett DB, Beckett LA, et al. Cognitive activity in older persons from a geographically defined population. *J Gerontology*, 1999; 54B: 155 - 160.
- 17) Strain LA, Grabusic CC, Searle MS, et al. Continuing and ceasing leisure activities in later life: A longitudinal study. *The Gerontologist*, 2002; 42(2): 217 - 223.

PRESENT STATE OF SOCIAL PARTICIPATION AND ASSOCIATED  
FACTORS AMONG MIDDLE-AGED AND OLDER PEOPLE  
– A SURVEY IN HATOYAMA TOWN, SAITAMA PREFECTURE –

Jungnim KIM\*, Shoji SHINKAI<sup>2\*</sup>, Shu KUMAGAI<sup>2\*</sup>, Yoshinori FUJIWARA<sup>2\*</sup>,  
Yuko YOSHIDA<sup>2\*</sup>, Hideki AMANO<sup>2\*</sup>, and Takao SUZUKI<sup>3\*</sup>

**Key words** : social participation, middle-aged and older people, community, public support

**Background** Many studies have documented that social participation is beneficial for maintaining autonomy and quality of later life. However, little is known about present state of social participation in the Japanese elderly and effective means for its promotion.

**Purpose** To establish what factor might promote social participation in later life, this study was performed to examine the present state of social participation and a number of parameters among middle-aged and older people living in a Japanese community.

**Methods** The subjects comprised 1,568 residents aged 55 to 79 years, a 1/3 random sample selected from the total population of this age group in H town, Saitama Prefecture. They were requested to answer the questionnaire delivered by mail. We examined the level of social participation from four aspects: work, social and volunteer activities, individual pursuits and study activities, and analyzed possible associations with demographic, socio-economic, health-, and community-related variables by multiple regression analysis.

**Results** A total of 964 persons answered the questionnaire (61.5% response rate). Age and gender were associated with each of four social activity domains. Living arrangements (with or without spouse) were independently associated with social and volunteer activity, and study. Educational attainment positively correlated with work and individual pursuits. Residents in a newly constructed town-region were less likely to engage in work, social and volunteer activities, and study than their counterparts living in an older town-region. Those who had a stronger sense of co-living in the community, and who would like to keep their social activity level, were more likely to participate in social and volunteer, as well as study activities and also individual pursuits. People feeling that the municipality should support social activities among residents had a higher level of study activity.

**Conclusions** These results show that cultivating a sense of co-living in the community among residents and maintaining their motivation are needed for promoting social participation among older residents. To what extent public support should meet potential needs of social participation remains for further study.

---

\* Tokyo University of Social Welfare

<sup>2\*</sup> Community Health Research Group, Tokyo Metropolitan Institute of Gerontology

<sup>3\*</sup> Vice-Director, Tokyo Metropolitan Institute of Gerontology